

# 核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約について

## 1 条約の経緯

1996年に国連総会で採択された「国際テロリズム廃絶措置」決議を契機として、1997年2月から国連において交渉が開始され(提案国はロシア)、2005年4月に国連総会で採択され、我が国も同年9月に署名。

## 2 条約の目的

核によるテロリズムの行為が重大な結果をもたらすこと及び国際の平和と安全に対する脅威であることを踏まえ、核によるテロリズムの行為の防止並びに同行為の被疑者の訴追及び処罰のための効果的かつ実行可能な措置をとるための国際協力を強化することを目的としたもの。

## 3 条約の主な内容

第2条に規定する犯罪※を国内法上の犯罪とし、その重大性を考慮した適当な刑罰を科することができるようにすること。

## 4 条約の状況

2006年7月のG8首脳会議における、“テロ対策に関するG8首脳宣言”及び“国連のテロ対策プログラムの強化に関するG8声明”において、“我々は、すべての国が「核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約」を批准することを求め、同条約が早期に発効することを期待する。”としているとともに、“翌年(2007年)のドイツにおけるサミットで我々の取り組みの成果を報告する。”としている。22カ国が批准した時に発効(平成19年2月1日現在の批准国は13カ国)

### ※ 条約上の犯罪(第2条)

1. 不法かつ故意に、死若しくは身体の重大な傷害又は財産若しくは環境に対する実質的な損害を引き起こす等の意図をもって行う以下の行為。
  - ① ( i ) 放射性物質の所持、( ii ) 装置の作製、( iii ) 装置の所持
  - ② 放射性物質又は装置の使用(放射性物質を放出する手段として原子力施設を損壊等することを含む。)
2. 上記②の犯罪を行うとの脅迫を行うこと。
3. 脅迫を行い、又は暴力を用いて、不法かつ故意に、放射性物質、装置又は 原子力施設を要求すること。
4. 上記1. の犯罪の未遂
5. 上記1. から4. までの犯罪に加担し、組織し、指示し又は寄与する行為